

みることにしましょう。

生産の方法——生産の三要素 私たちがものを生産するためには、自然が必要であり、自然を利用して、はじめて財貨を生産することができます。しかし、自然のものは、そのままの状態では、ほとんど人間の生活には役立ちません、そこで自然のものがそれぞれ持っている性質や特徴を十分に利用して、その形や性質を変えたり、おたがいに組合せたりして、私たちの生活に直接役立つ状態におきかえなければなりません。このような仕事をするのが人間のはたらきであり、人間が自然に対してはたらきかけて、はじめて自然のものを人間の生活に必要な財貨にかえることができるのであります。このような人間のはたらきを労働といいます。つまり生産のためには、自然とともに、自然に対してはたらきかける人間の労働が必要であるということになります。

このような生産のしくみを、パンを生産するという実際の例について、くわしく調べてみましょう。パンをつくるためには、職人の労働のほかいろいろのも、とが必要であります。まず、パン工場を設ける土地、パン焼機械、動力機、それらを雨風から防ぐ建物、その他の設備などから動力としての電気や燃料、原料としての小麦粉、砂糖など多くのものが考えられます。これらのもとで、となっているものをよく調べてみますと、場所としての土地のように自然のままのもの、機械、建物などのように自然にある鉄、銅その他の金属や木材などを加工してつくったもの、電気や燃料のように自然の水力や石炭、石油、薪炭などを利用したものや、小麦粉のように土地を利用してつくられた小麦に加工したものなどがあります。場所としての自然(土地)に対して、機械、動力、原料などのように、自然のものにすでに加工が加えられたもとで、のことを「生産手段」といいますが、財貨の生産には、労働と自然が必要であるということは、つまり労働と土地と生産手段(資本)の三つが必要であるということになります。

この労働、土地、生産手段(資本)の三つを生産の三要素といいますが、この三つの要素が集まって、はじめて財貨を生産することができるのであって、このうちのどの一つをも欠くことはできません。さらに、この三つの要素の組合せを適当にかえることによって、私たちの欲しいものを、いろいろつくることができるわけでありますから、生産のしくみの発展ということは、結局生産要素の新しい組合せを発見して、生産の能率を向上させたり、新しいものを生産することをいうわけであります。

二 企業のいとなみ

企業の目的 財貨を生産するためには、労働、土地、生産手段(資本)の三つの生産要素が必要であります。いくら三つの要素があっても、それらが、ばらばらの状態に離れて置かれておるときには、財貨を生産することはできません。生産するためには、三つの要素をひとつとところに集め、おたがいに結びつけることが必要であります。ところが、自然採集の経済ではともかくとして、分業と交

換のきわめて発達した大規模な生産のしくみの時代には、これらの要素を三つとも持っている人はありません。たとえば、私たちは、自分の力だけでは、鉛筆一本、ノート一冊つくることはできません。もし無理につくろうとすれば、土地、機械、道具、原料などの生産の要素を買入れなければなりませんから、それは努力からいっても、経費からいっても大へんなことになります。私たちは、だれかが三つの生産要素を結びつけて生産してくれたものを買って消費した方が、はるかに都合がよいわけです。

現在の社会において、私たちのくらしに必要ないろいろな財貨を生産してくれているのは、前にもお話ししました企業であります。すなわち、企業は、ばらばらになっている三つの生産要素をひとつところに集め、これを結びつけて、財貨を生産することを仕事とする組織であります。個人の力では、労力や経費の点からとうていつくることができないような財貨も、企業がそれに必要なお金(資金)を集めて土地や機械、原料などを買い、労働者をやとって能率的に仕事をすることによって、安く、しかも大量に生産することができるようになります。結局、現在の経済生活における生産のない手は企業であり、この企業の生産した財貨を、私たちの世帯で消費しているわけです。

このような企業のはたらきを企業自体の立場からみればどうでしょうか。世帯の生活に必要な財貨を私たちのために生産してくれることを目的として、社会奉仕的に生産をおこなっている企業は、特殊なものは別として、一般には考えられません。企業は、その生産活動について、企業自身の目的を

もっているのです。それでは、企業主は、どんな目的をもって三つの要素を結びつけ、生産の仕事を描き、運営しているのでしょうか。

現在の資本主義経済における企業の目的は、できるだけ多くのもうけ(利潤)をえることにあります。すなわち、企業は、その生産物が私たち消費者にどのように使われるかということは、直接には考えないで、ただ生産物売って、生産のために使った費用以上にお金を受取り、もうけをえることを目的としております。したがって、もし企業主が財貨を生産して売っても、もうけがないと考えたときには、たとえその財貨が私たちの経済生活にどうしても必要なものであっても、生産をしてはくれません。もうけがあると見込んだときに、はじめて企業主は、その企業を運営し、財貨を生産するのであります。つまり、楽しいくらしが世帯の目的であるように、もうけをえることが企業の目的であり、生命であるわけです。

もっとも、もうけることだけが企業の目的であるといっても、企業は私たちの消費生活を全然無視しているわけではありません。企業はその生産物が売れてはじめてもうけがえられるのであり、企業から生産物を買うのは私たちの世帯でありますから、その点で企業も、世帯における消費生活のありさまを考慮して、生産活動をいとなまなければなりません。

企業のしくみともうけ 企業の目的は、もうけ(利潤)をえることにありますが、それでは企業は、どのようにしてもうけをえているのでしょうか。これを理解するためには、企業のいとなみのし

くみをしらべてみる必要があります。

財貨の生産には、三つの生産要素が必要なので、企業主は、まずこれらを集めるわけでありすが、もし自分で持っていないものがあれば、それらをお金を払って買取るかあるいは借りるかしなければなりません。すなわち、生産要素を集めるためにお金を支出することになります。必要な生産要素がととのうと、これらを結びつけることによって生産物をつくりあげ、これを売ってお金を受取ります。すなわち、生産物の売上げによって収入を与えることとなります。このように、企業のいとなみは、支出と収入のしくみをもってしているのであって、この点は世帯のしくみとよく似ております。

ところで、もう一度生産の三要素について、それぞれのはたらきを調べてみましょう。三要素は、いずれも生産のために重要なはたらきをしています。そのなかには、ただ一回の生産活動において、そっくり消費されてなくなってしまふものと、長い期間にわたって何回も使えるものと、さらについてまでも使えるものがあります。たとえば、原料や燃料などは、一回使えばなくなってしまい、また人間には生命がありますが、人間の労働というはたらきは、そのはたらきの都度使われてしまふと考えることができます。これに対して、機械や建物などは、それぞれ寿命(耐用年数といいますが)があり、相当長く使えます。ただ、使うにしたがって、そのネウチ(価値)がだんだん減少していきます(この価値の減少を減価といひ、費用の一つと考えられた減価を減価償却費といひます)が、役に立たなくなるまでには、何回となく使うことができますし、また土地は永遠になくなることはない

ものであります。

このように、生産の要素も、ものによって生産におけるはたらきがちがいますから、これらに対する支出は、すべて一様に取扱うわけにはいきません。すなわち、一定期間の生産活動において、どれだけの生産要素が費用として使われたかを調べるためには、生産要素を買うために支払った支出を全部計算に入れることはできません。機械、建物や土地などは、その生産期間後においても残っており、さらにつぎの生産にも使えるからであります。一定期間における生産活動に必要であった生産要素の額は、その期間に使われてなくなった原料や動力や労働力に対する支出額と、機械、建物などの設備のその期間に価値の減少した部分の金額、すなわち減価償却額ということになります。

つまり、一定期間の生産において必要であった費用は、生産要素に対する支出総金額そのままではなくて、その期間に使われてなくなった部分に対する支出額、すなわち労働者に支払った賃金、原料や動力等の購入費、機械建物などの設備に対する減価償却費、設備や土地を借りた場合の賃料などを計算に入れるべきであります。

一方、企業は、生産物を売って収入をえるわけですが、この売上には、費用のようないろいろんだ問題はなく、一定期間の売上は、そのままその期間の収入となります。このようにして、一定期間についての企業のいとなみを考えると、その期間に生産された生産物を中心として、費用としての支出と売上げとしての収入を考えることができます。そこで、その期間における売上額が費用をこえ

第14表 パン製造業者の損益計算書例 (単位 千円)

損 益 計 算 書		〇〇商店	
自昭和	年 月 日	至昭和	年 月 日
損 失		利 益	
原 料 (パ ン 粉)	120	売 上 高	300
賃 料 (家 賃 地 代)	20		
賃 金 (使 用 人 賃 金)	50		
燃 料 費 (新 代)	50		
減 価 償 却 費 (パ ン 焼 窯、 建 物 損 耗 の 償 却)	10		
雑 費	20		
(純 益)	30		
計	300	計	300

れば、そこにもうけ(利潤)がうまれ、もし逆であれば、損失があったこととなります。つまり、企業の内と外は、費用と売上という収支のしくみを持ち、このしくみによってもうけを生んでいるのであります。したがって、一定期間における企業のもうけがいくらであるかということとは、その期間における費用と売上についての収支計算をつくってみることが出来ます。このような企業の収支計算書が「損益計算書」といわれているものであります。上に、あるパン製造業者の損益計算書の例をあげてみましたから、これで、企業の収

支のしくみともうけの関係を調べてみて下さい。

ところが、企業は、このように現金、預金、原料、機械、建物、土地などの多種多様のものを、借入れたり貸付けたり、買入れたり売ったり、動かすことによつて、もうけをあげておりますが、そうした企業活動の結果、その活動のもととなる資産には、当然に変化がおこります。そこで、ある時点について、企業のもとで、どういう状態になっているか、企業はいまだけの力をもっているか、そしてそれをそれぞれの方面にどのように配置しているかをしめすものとして、貸借対照表があります。損益計算書を皆さんの成績表にたとえるならば、貸借対照表は、体のぐあいや家庭の事情を明らかにする身上調査ともいえるでしょう。先生や両親が皆さんの教育や進学を考える場合などは、これら二つをもとにして相談して方針をきめるように、企業を経営していくには、これら二つを考えあわせて、合理的な計画をたてる手がかりとします。また、さきにお話した世帯の家計簿と一緒に、この企業の損益計算書と貸借対照表の考え方は、後に説明する「第五章 国民経済と国民所得」のところにも関連してまいります。つぎに、やはり、パン製造業者の貸借対照表をあげておきましょう。

二 企業のいとなみ

企業の種類 現代における企業には、いろいろな種類があります。まず、だれが企業主であるかという経営者の区分によつて官公企業と民間企業に分けられ、民間企業は、さらに個人企業と法人企業にわけることができます。

第 15 表 パン製造業者の貸借対照表例 (単位 千円)

借 方		貸 方	
土地	60	資 本	300
建物	90	借 入	20
機械(パン機用)	100	利 潤	30
器具什器	20		
商品在庫	10		
原料在庫	20		
現金	50		
計	350	計	350

(イ) 官公企業 国や地方自治体の機関が、経営者となつていとなまれる企業であります。事業の性質からみて、一般の民間企業の経営にまかせるよりは、国や地方自治体が国民または住民の公共的な福祉や利便を考慮して、行政的な立場と関連させながらいとなむほうが都合がよいと考えられる場合に、このかたちの企業が行われます。たとえば、国営のものとしては、日本国有鉄道による鉄道事業、日本専売公社による煙草、塩などの専売事業、日本電信電話公社による電信電話事業、郵政省による郵便事業などがあり、都道府県営では、電車、バスなどの交通事業、市町村営では、ガス、水道などの公共事業があります。

(ロ) 民間企業 民間の人たちや団体が、経営

者である企業であつて、官公事業以外の企業はすべてこれにあたります。これは、さらに経営者が個人であるか法人であるかによつて、個人企業と法人企業に分れ、法人企業は、さらに法人の経営のかたちによつて、会社、組合などに分けることができます。

なお、会社企業には、つぎの四つの種類があります。

1 株式会社 資本は、株式という形で均分され、多数の人から資金を集め、出資金に応じて株券を渡します。会社の事業が失敗してつぶれたような場合には、会社がその財産で責任をとり、株主は、その出資金額だけの範囲の責任(有限責任といひます)をもつだけであります。企業に対する責任と危険が多数の人に分散され、株式を自由に他人に売ることできますから、資金を集めるのが容易で、大規模の企業の経営には便利であるところから、現在もつとも多い企業のかたちであります。

2 合名会社 二人以上の人が、資金を出しあつて企業の資本とするとともに、社員となつて、会社の仕事を共同の責任(無限責任といひます)をもつて経営します。これは、おたがいのあいだのむすびつきが親密なのが特色であります。

3 合資会社 無限責任社員と、有限責任社員とから構成されています。株式会社のように、出資金が自由には他に移転できない制限がありますから、おたがいに信頼できる出資者だけでやるという有利さはありますが、多くの資本を集めることがむずかしいのが欠点であります。

二 企業のいとなみ

第16表 わが国に

種 類 別 産 業 別	民 間 企 業						計
	法 人 企 業						
	合 名	合 資	株 式	株 式 合 資	有 限	計	
農 業	26	121	241	—	116	504	
林 業	24	38	283	—	63	408	
水 産 業	28	70	774	—	145	1,017	
飲 食 業	20	85	1,300	—	160	1,565	
建 設 業	220	1,354	12,872	—	2,398	16,844	
製 造 業	3,727	11,895	71,060	—	27,267	113,949	
卸 売 小 売 業	4,398	14,608	72,363	1	34,824	126,194	
金 融 ・ 不 動 産 業	632	1,133	7,559	1	1,590	10,915	
運 輸 通 信 お よ び そ の 他 公 益 企 業	54	398	5,398	—	969	6,819	
サ ー ビ ス 業	611	2,921	11,463	—	6,808	21,803	
そ の 他	88	199	1,597	—	384	2,268	
計	9,828	32,822	184,910	2	74,724	302,286	

資料：

1. 法人企業は、「国税庁統計年報書」。
2. 特別法人のうち、中小企業等協同組合12,774は、その他に分類。
3. 個人企業のうち、農業は昭和26年度農業動態調査、水産業は、農林
4. 官営企業については、国民所得概念により、企業としている国有林用部、郵便貯金等の特別会計および国有鉄道、専売公社、電々公社、を計上。
5. 総計欄の括弧書は、農家戸数を合計したもの。

第三章 企業のはたらき

おける企業の数

(昭和27年度)

企 業				官 公 企 業			総 計
特別法人	小 計	個人企業	合 計	官 営 企 業	公 営 企 業	合 計	
							17,457
3,763	4,171	—	4,171	—	—	4,171	
3,956	4,973	(277,942)	4,973	—	—	4,973	
—	1,565	10	1,575	—	—	1,575	
—	16,844	369	17,213	—	—	17,213	
190	114,139	769	114,908	4	—	114,912	
857	127,051	2,041	129,092	2	—	129,094	
840	11,755	23	11,778	6	—	11,784	
—	6,819	84	6,903	3	157	160	
—	21,803	1,084	22,887	—	—	22,887	
13,302	15,570	—	15,570	—	—	15,570	
40,365	342,651	4,380	347,031	15	157	347,203	
						(6,426,208)	

省漁業センサスによる。それ以外は、国民所得課調。

野、造幣局、印刷局、アルコール、郵政事業、食糧管理、貴金属、資金運
国民金融公庫、住宅金融公庫、日本開発銀行、日本輸出入銀行の政府機関

月現在の公営企業法適用の団体数を計上。

4、有限会社 合名会社と株式会社の長所を取入れた、それらの中間のような特色をもっています。二人以上の出資者が有限責任社員となって経営にあたり、中小企業の経営に適しています。

つぎに、今までの企業の説明では、ものを生産する企業だけについてお話ししましたが、企業には、実際にはものばかりでなく、各種のサービスを生産し、これを私たちに提供することによって、もうけをえている企業もあるわけがあります。たとえば、生産企業の生産した財貨を運搬する（運輸サービス）運輸企業、生産物を世帯や企業などに売る（商業サービス）商企業、資金を必要とする人々や企業にお金を貸す（金融サービス）銀行業などをはじめ多くの企業があります。このようなあらゆる種類の企業を、財貨を生産しているか、サービスを生産しているかによって、またさらにその生産する財貨やサービスの種類によって分類しますとつぎのようになります。

(イ) 財貨生産企業

農業、林業、水産業、鉱業、建設業、製造業、ガス・電気・水道業

(ロ) サービス生産企業

運輸通信業、卸売小売業、金融および不動産業、サービス業、公務、その他

なお、第16表に、わが国における企業の数を分類してしめしておきましたから、ごらんください。さて、同じ種類の企業であっても、大規模経営あり小規模経営ありで、経営の規模は千差万別であります。資本主義経済では、自由競争によって、企業は少しでも多くのもうけをえようと努力します

から、いきおい大量生産と経営の能率化によって、生産費をできるだけ低くし、安い商品を多く売ろうとしますが、このためには、資本の多いほど有利でありますから、大規模の企業は、ますます発達するようになります。ところが、このような大規模な企業どうしの自由競争がしだいに、激しくなると、よその企業よりも多く売ろうとして安い値だんで売ろうにもなり、結局もうけが少なくなったり、甚だしい場合には損をしても売ろうになり、ついには、ともだおれになっていきます。そこで、このような利潤の低下やともだおれのおそれができますと、企業どうしは、おたがいに協定を結んだり、結合したりして、競争相手のない独占的な力をつくり出そうとします。このような企業どうしの協定や結合を「企業の集中」といいますが、この企業集中は、協定や結合のかたちと度合によって、いろいろの種類に分けられます。カルテル（企業連合）、トラスト（企業合同）、コンツェルムなどとよばれているものがこれです。ところで、このような企業の集中がおこなわれてきますと、ある商品の生産がほとんど独占されてしまい、その結果、商品の質や値だんが企業によって一方的にきめられてしまうこともありますから、消費者にとっては、商品を選んで買うことができず、高いもの、粗悪なものでも、仕方なく買わされることになります。

このように、企業がますます大規模になり、次第に集中して市場を独占しようとする傾向に進むことは、資本主義経済における企業のいとなみからは、当然のなりゆきであります。しかしこのような傾向を無制限に放っておきますと、小規模経営のいわゆる中小企業はたおれて社会状態が不安とな

ったり、また中小規模経営や企業のあいだの競争による経済的なよさがなくなり、私たちの経済生活にとっても不利益な結果をもたらすことにもなりますから、多くの国々では、政府の力によって、企業の集中と独占をおさえたり、禁止するような政策が行われています。たとえば、「独占禁止法」を制定したり、国の政策や国民の利害に直接関係の深い重要な産業を民間の競争にまかせないで、前にお話ししたような公営企業にしたり、国有にしたりする、いわゆる「産業の社会化」といわれている政策を行ったりしています。

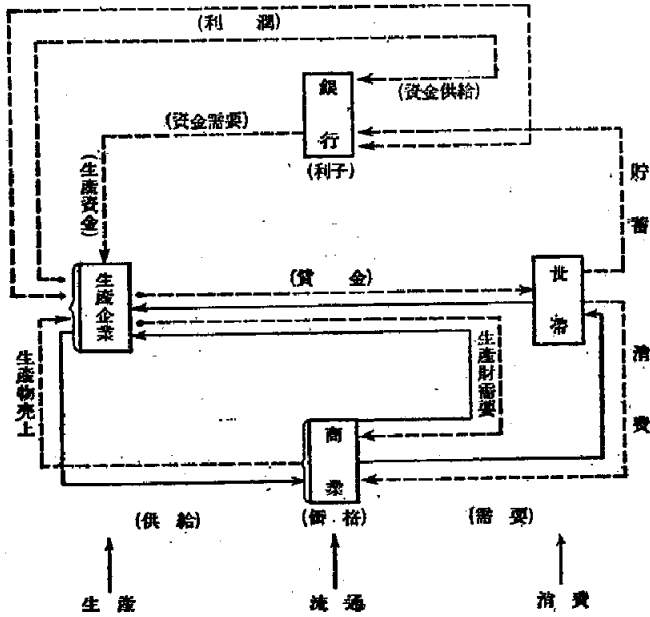
第四章 経済生活の循環

一 生産物の流通

生産物のゆくえ 現代のように高度に発達した経済社会では、企業と世帯によっていとなまれている生産と消費の関係もきわめて複雑であって、企業の生産物が、ただちに世帯で消費されるというような簡単なものではなく、生産物は、それを生産した企業の手からはなれて消費者に渡るまでには、その中間にたって働いている多くの人々の手を経ております。したがって、生産と消費の関係を知らずには、生産された品物が私たちの手に入るまでには、どんなしくみによってどのように流れているかを調べてみなければなりません。このような生産物の流れを「流通」といいますが、流通は、生産と、生産および消費をつなぐ経済生活の一つのはたらきであります。

いま、ある企業が、財貨を生産したとしましょう。その生産物は、直接に消費者に売渡されることはむしろ例外であり、まず卸売または小売をしょうばいとする企業に売渡されます。すなわち、生産物は、生産企業から商業へ流れていきます。商業は、この生産物を世帯に売渡し、世帯は、これを商業から購入して消費します。すなわち、生産物は、さらに商業から世帯に流れます。このように、生産物は、生産企業→商業→世帯と流通して消費者の手に入り、商業が流通のはたらきをしているので

第 11 図 生産物と貨幣の流れ



(点線: お金の流れ)
(実線: ものの流れ)

経済生活の循環図 つぎに、かんたんな図表によって、経済生活の循環活動をさらにくわしく説明するとともに

循環が行われていることが、おわかりになったと思います。私たちのくらしのしくみは、結局このような循環活動をしているものであって、どの世帯の生活も、どんな企業のはたらきも、すべてこのような大きな循環活動のなかでいとなまれているのであり、この流れに逆らったり、これからはみ出したりすることは、できないのであります。

流れるのに対し、生産企業は労働の購入のために賃金を支払いますから、貨幣は生産企業→世帯と流れます。しかも、実際にはこれらのそれぞれの流れは、毎日、毎年、繰返し続いて流れております。このように、生産物の流通が循環的な流れをしめすのにもなって、そのうらはらとして、貨幣の

あります。

ところで、世帯にたどりついた生産物のゆくえはどうなるでしょうか。生産物は、ものとしては、消費されると同時に、世帯で消えてなくなりませんが、世帯の人々は、その生産物の消費によって、明日への労働の能力をつくりだし、その労働を生産企業に売って賃金(所得)をえており、企業は、その新しい労働によってつぎの生産をしているわけでありす。つまり、生産物をたんなるかたちのあるものとしてだけでなく、価値としてのものと考えると、生産物の価値は、生産企業→商業→世帯→生産企業と、循環して流れているとみることができるとしよう。私たちの周囲にあるすべての世帯と企業との間には、このような生産物の価値の循環が、絶えずおこなわれているのであります。

貨幣の流れ このように、生産物は、企業から、商業のはたらきによって世帯の手に移され、その価値は、循環的に流れるのでありますが、この生産物の流れは、貨幣によって売り買いされることによって行われますから、必ず貨幣の流れがともなっております。しかも、貨幣と生産物が交換される関係(取引)から、貨幣の流れは、生産物の流れとは逆の方向に流れます。すなわち、生産企業が生産物を商業に売上げることによって、生産物は生産企業→商業と流れるのに対し、商業はその代金を生産企業に支払いますから、貨幣は商業→生産企業と流れ、また商業が世帯に生産物を売ることによって、生産物は商業→世帯と流れるのに対し、世帯はその代金を商業に支払いますから、貨幣は世帯→商業と流れます。さらに、世帯は生産企業に労働力を売ることによって、労働は世帯→生産企業と

に、いままでにお話ししました世帯や企業のはたらきを、これによってさつとながめてみることにしましょう。

まず、第11図の構成を説明しますと、私たちの経済生活を担当しているものを、それぞれの目的とはたらきにしたがって、四つの単位(経済単位)に分けてしめしてあります。すなわち、「生産企業」は、生産物を生産し、「商業」は、その生産物の流通のためにはたらき、「世帯」は、生産物の消費をする場所であり、「銀行」は、生産企業が生産要素を集めるのに必要な資金を供給する役目をもっています。そして、この四つの経済単位をしめす「ハコ」を相互に結んでいる線のうち、実線は、生産物およびその価値の流れをしめし、点線は、そのうらづけとなっている貨幣の流れをしめしてあります。もちろん、こんな簡単な図表だけでは、複雑な経済生活の循環のすべてを説明しつくすことはできませんが、大体の大すじはつかむことができます。

生産企業から話を進めますと、生産企業は、まず生産要素を購入するために必要な資金を集めなければなりません。これは主として、銀行から借入れることによってまかっています。そこで、銀行から生産企業にむかって「生産資金」という貨幣のながれがおこります。一方、企業は、この生産資金に対して利息を払いますから、生産企業から銀行へむかって「利子」という貨幣の流れもみられます。ところで、生産企業は、このようにして集めた資金によって生産要素を購入するわけでありませんが、労働は世帯から買いますから、世帯から生産企業へ「労働」というものが流れ、生産企業から

一 生産物の流通

世帯へ「賃金」という貨幣が流れます。また、原料その他の生産要素(生産財)は、商業から購入するのが通常でありますから、商業から生産企業へ「生産財」というものが流れ、その代金として、「売上金」という貨幣が、生産企業から商業へ流れます。生産企業は、こうして集めた生産要素を結合することによつて、ものを生産し、その生産物を商業に売り上げます。すなわち、生産企業から商業へ「生産物」というものが流れ、その代金として、売上金が商業から生産企業へ流れます。なお、生産企業にもうけがあった場合に、そのもうけを銀行に預金するとすれば、生産企業から銀行へ「利潤」という貨幣が流れます。つぎに、生産企業から代金を払って生産物を購入した商業は、この生産物を世帯に売上げますから、商業から世帯へ「生産物」というものが流れ、その代金として、「売上金」という貨幣が世帯から商業へ流れます。さらに、世帯についてながめてみますと、世帯は、生産企業へ労働を売って(ものの流れ)、賃金を受取り(貨幣の流れ)、その賃金のなかから商業に代金を払って(貨幣の流れ)、生産物を購入し(ものの流れ)、これを消費にあててくらしをたてているのであります。この場合、賃金という収入から生産物購入のための支出をして、なおお金が残れば、これを貯金として銀行に預けます。すなわち、世帯から銀行へ「貯蓄」という貨幣の流れがみられます。最後に、銀行は、生産企業に必要な生産資金を貸しつけますが(資金需要)、この資金のもとで(資金供給)は、生産企業の利潤からの預金および世帯の貯蓄であつて、こうした貨幣の流れが、銀行の収入、支出となつていきます。

以上で、循環図をたどりながら、生産物の流れと貨幣の流れをたどって経済生活の流れをひとまわりしたわけがありますが、「銀行」、「生産企業」、「商業」、「世帯」の四つの経済単位は、相互に「生産物の流れ」と「貨幣の流れ」によって密接に結びつき、一つの単位の支出は、他の単位の収入となるという関係にあることが、おわかりだろうと思います。私たちの経済生活のしくみは、大ざっぱにいえば、これらの循環に決められているとおり、四つの経済単位のそれぞれの収入、支出のはたらきによって、生産物が生産され、流通し、消費されていることであるということができます。

二 価格と物価

貨幣のはたらき 私たちの経済生活のしくみは、生産物と貨幣の循環であることをお話ししましたが、このようなくみは、結局現在の経済組織が、貨幣をなかだちとする交換経済だからであります。したがって、経済循環のしくみを、よりくわしく理解するためには、ものの面だけでなく、貨幣の面についても、そのはたらきとか、品物のねだん(価格)について調べる必要があります。

現在、通用している貨幣には、「鑄造貨幣」(金属貨幣あるいは硬貨といわれているもので、金、銀、銅、アルミニウム、ニッケル、白銅などでつくられています。)&「紙幣」(これに日本銀行の発行する日本銀行券と、政府の発行する政府紙幣とがあります。なお、紙幣のうち、金貨あるいは銀貨などの本位貨幣や地金と交換できるものを兌換紙幣といい、交換できないものを不換紙幣といってい

ます。)&とがありますが、これらの貨幣のはたらきについては、すでにお話ししたいろいろなことから、大体、おわかりのことと思えますが、なおこれを簡単にまとめてみましょう。

貨幣の役目の第一は、それが「一般的な交換の手段」となっていることとあります。すなわち、前に「第一章 三 経済生活の発展」のところでお話ししましたように、交換経済の初期にあつては、物々交換が行われていましたが、現代の経済は、貨幣による交換経済であつて、私たちは、自分の欲しいものを、貨幣と交換することによって、手に入れているのであり、貨幣をなかだちとして、経済生活をいとなんでいるのであります。

貨幣の第二の役目は、「価値の尺度」としての役割を果していることとあります。商品を買取る場合には、その商品のねうちがいくらであるかということを決めなければなりません。貨幣は、このような商品のねうちをはかるものさしやかりのようなはたらきをしております。鉛筆一本が十円だとか、米一升が百円だとかいっているのは、鉛筆や米のねうちを、貨幣をものさしとしてはかつてあらわしているのであります。

第三の役目は、「価値貯蔵の手段」となることとあります。私たちは、将来の生活にそなえて、いろいろなものを蓄えておきたいという欲望をもっていますが、もし実際のもの、たとえば食料や衣類のようなものを蓄えるとすれば、こういったものは、くさったり、破れたりしてながちしませんし、また保管にもかさばって不便であります。ところが、貨幣で蓄えておけば、これほど都合のよいこと

はありません。このように、貨幣は、将来にそなえて価値を蓄えることのできる価値貯蔵のはたらきをもっております。

つまり、貨幣は、このようないろいろなはたらきを持ち、私たちの経済生活において、非常に大切な役割を果たしているのであって、貨幣制度の発達にともなって、経済生活はますます発展しているのであります。

商品の価格 生産物が流通し、経済生活の循環が行われるのは、貨幣には、貨幣がなかだちとなつて、物と物とを交換させるはたらきがあるからであります。一般に、ねだんあるいは価格といわれているものは、商品が貨幣と交換される割合、すなわち貨幣の数量（たとえば、何円とか何銭）であらわされた商品のねうちのことであります。それでは、商品の価格は、実際にはどのようにしてきまるのでしょうか。

商品が売買される場合には、売手と買手とがあります。そして、売手はもうけを多くするためだけにきただけ高く売ろうとするのに対し、買手はなるべく安く買いたいという希望をもっており、売手と買手は商品のねだんをはさんで対立しています。そこで、もし売手の売りたいと思つている商品の量の総計（これを商品の供給といいますが、買手が買いたいと思つている商品の量の総計（これを商品の需要といいますが）よりも多い場合には、売手側は、自分のもつている商品を売るため、よその売手より、少しでも安くしようとして競争し、商品のねだんがさがってきます。逆に、もし買手

側の商品を求める需要の方が、売手側の商品の供給より多い場合には、買手側は、おたがいどうして競争して、少々ねだんが高くて買ふことになりすから、商品の価格はあがってきます。このように、価格は、需要と供給のおたがいの競争関係によって動き、需要と供給の関係しあっているはたらきが、ちょうど一致したところで決まるわけであります。

もっとも、このようにしてきまつた商品の価格が、売手側にとって、安すぎて、もうけが少いと考えられるときには、売手側は、その商品を生産することをさしひかえるようになりますから、供給が減つていき、反対に、高くてもうけの多いときには、さらに多くの商品を生産するので、供給が増えていきます。このように、供給が増えたり減ったりすれば、これに対する買手側の需要との関係から、前にお話ししたようになくみで、価格が動くことになります。つまり、需要と供給との関係によって価格は上下に動き、逆にまた、価格が、需要と供給の関係にも影響を与えているのであります。

しかし、商品の価格は、このようにその商品に対する需要と供給との関係によって上下に変動するといひましても、需要と供給の関係から、やむをえなければいくらでも上り、あるいは下つたりするかというと、必ずしもそうではありません。その上り下りには、一応の限度があります。たとえば、商品の価格があまりにも下つてその商品を生産するために支出した費用（生産原価）よりも低くなる、と、売手側は損をすることになりますから、売るのをやめてしまふでしょう。また、価格が上つて、買手側の購買力（その商品を買うために支出してもよいと考へている金額の最高限度）をこえると、